

# 第29期 事業報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## 株主メモ

|                       |  |
|-----------------------|--|
| 決算期日                  | 3月31日  |
| 定時株主総会                | 6月下旬   |
| 株主確定基準日               | 3月31日<br>その他必要があるときは、予め公告いたします。  |
| 公告方法                  | 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。           |
| 株主名簿管理人               | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社  |
| 同事務取扱場所               | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社<br>本店証券代行部                                   |
| (郵便物送付先)<br>(電話お問合せ先) | 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号<br>みずほ信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) |
| 同 取 次 所               | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店<br>みずほインベスターズ証券株式会社<br>本店および全国各支店                          |

当社の株主名簿管理人は、平成17年10月1日よりUFJ信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に変更いたしました。



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第29期（平成18年3月期）決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、明確な浮揚感はないものの堅調に推移しました。金融部門への構造調整圧力が後退するなか、輸出・設備投資の増加が企業収益の拡大に寄与し、その結果、雇用増・株価上昇、さらには消費の増大と、原油高等のマイナス要因もあり緩やかではあったものの、景気は好循環に入りました。当社グループを取り巻く業界につきましても、全般において設備投資意欲は高く、大型試験設備から工具の類まで幅広い範囲で需要が回復しました。また、自動車業界も引き続き開発投資に積極的で、概ね順調な推移をみせました。

当社グループは、このような状況の下、新技術開発の推進及びアプリケーションの拡充による新市場開拓を進めるとともに、在来の汎用製品については韓国・中国での生産を一層強化しコスト改善を進め、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,225百万円と前期比5,753百万円（前期比22.6%増）の増収となり、営業利益は3,348百万円と前期比669百万円（同25.0%増）、経常利益は3,192百万円と前期比776百万円（同32.2%増）、当期純利益は1,935百万円と前期比496百万円（同34.4%増）の増益となりました。

以上の業績結果を踏まえ、株主の皆様への期末配当金につきましては1株につき4円、中間配当金を含めた当期の配当金は1株につき8円といたしました。

今後につきましては、わが国経済は、原油価格高騰の長期化、急激な円高の進展、長期金利の上昇傾向等不安要因があるものの、全体としては、設備投資意欲の向上、堅調な個人消費などに支えられ、拡大傾向が維持されるものと思われまます。また、世界経済も、牽引役となっていた米国及び中国経済の減速懸念、不安定な世界情勢等様々なリスクが存在するものの、全般的には堅調に推移するものと予想されます。

このような環境が継続する中、当社の属する業界におきましても、緩やかながら成長が期待されます。しかし、企業間競争は引き続き厳しい状況が続く中、競争に勝ち抜きより一層の発展を遂げるためにも、以下の施策を中心に取り組んでまいります。

### ①DSP技術をコアとした事業展開

新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術（Digital Signal Processing Technology）とソフトウェア技術を駆使したもので、高性能・高精度のシステム開発を非常に短期間・ローコストで行うことができ、自動車業界を中心にユーザーから高い評価を得ております。当社はこのシステムのコア技術であるDSP技術をキーテクノロジーとして、新マーケットへの進出を進めると同時に、既存事業への応用を図ることで差別化を図ってまいります。

### ②海外マーケットの拡大

当社は去年、アメリカにおいてDSPシステムの海外展開のための重要な拠点を新たに設置いたしました。今後は、この拠点を中心にDSP事業の海外展開を加速してまいります。

また、好調が続く家庭用血圧計におきましても、中国での販売体制を確立してマーケットの拡大を目指してまいります。

### ③生産体制の増強と効率化

当社は、既に中国や韓国等で海外生産を行っておりますが、販売増加に対応し、更なるコスト低減を図るために、今後も海外生産の強化を進めてまいります。特に中国においては、好調な家庭用血圧計の生産体制の増強を図り、また計量機器等の生産も推進してまいります。

以上の施策により、通期業績見通しは連結売上高34,278百万円、営業利益4,027百万円、経常利益3,642百万円、当期純利益2,310百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
古川 陽

## 営業の概況

### 計測・計量機器部門

計測・計量機器事業は、新規事業として取り組むDSPシステムは、自動車産業を中心に市場開拓を進めてまいりましたが、製品コンセプトが徐々に市場に浸透し、ユーザー認知度が高まってまいりました。こうした中、防衛庁向けに次期輸送機用疲労強度試験装置等の大型案件も獲得し、高成長を維持することができました。また、電子ビーム露光装置用D/A変換器も堅調に推移いたしました。

一方、既存事業に属する計量機器や試験機は好調な設備投資需要の影響もあり堅調で、計量機器については、防水タイプのWPシリーズや水分計に加え分析用の電子天秤が国内外ともに好評で、フル操業の状態が続きました。また、試験機は在来機種も順調でしたが、DSP応用の特殊試験機も好調で売上に寄与しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は19,776百万円（前期比25.6%増）、営業利益は2,329百万円（同24.8%増）となりました。

今後につきましては、新規事業であるDPSシステムは、他社技術優位性がマーケットに浸透してきており、売上は順調に推移するものと思われまます。また、米国での拠点整備も進展していることより、今後は世界を視野に置いた開発・生産・販売体制の構築を目指します。また、半導体露光装置関連製品は、技術の更なる高度化を図り、他社技術優位性を確立し、オンリーワン企業を目指します。

既存事業である計測・計量機器におきましても、堅調な設備投資意欲に支えられ順調な推移が見込まれますが、DSP技術の応用による新製品の投入と海外生産の推進によるコスト低減の徹底を目指します。



### 医療・健康機器部門

医療・健康機器事業は、主力の家庭用血圧計が引き続き好調で、ロシア向けに更に売上を伸ばすことができました。また、医療機器においては、これまで国内市場を主軸に事業展開してまいりましたが、当連結会計年度は米国市場向けの医療向け血圧計ユニットや全自動血圧計TM2655が好調で、市場開拓の成果が現れてまいりました。

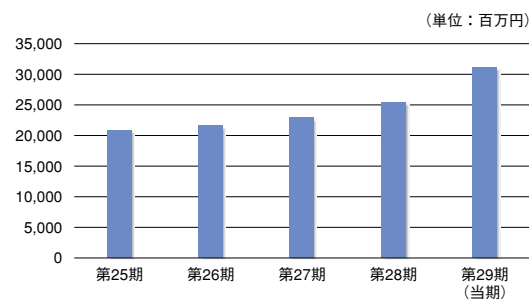
また、中国生産をはじめとして生産効率化やコストダウン活動にも積極的に取り組み、収益改善に努めました。

その結果、当セグメント全体の売上高は11,449百万円（前期比17.7%増）、営業利益は2,069百万円（同20.2%増）となりました。

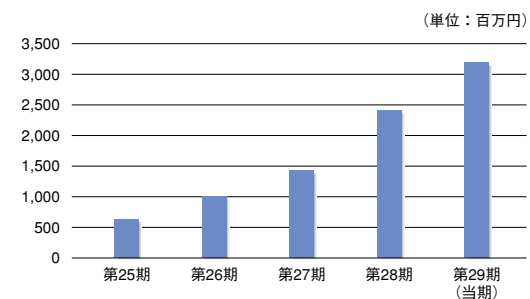
今後につきましては、家庭用血圧計はロシアを中心に引き続き受注が好調であり、売上は順調に推移するものと思われまます。当社といたしましては、中国において生産体制の増強に努めるとともに販売体制を確立して、マーケットの拡大を目指してまいります。医療機器につきましては、開発・営業が一体となるべく組織の見直しを行い、ユーザーニーズにマッチした製品を開発し、新たな市場を生み出したいと考えております。



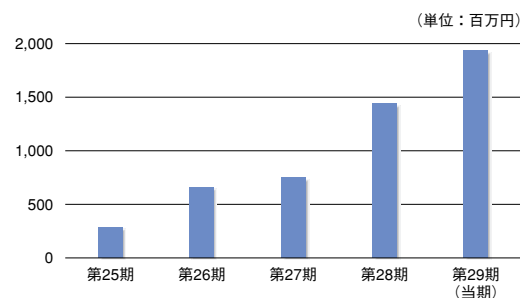
売上高



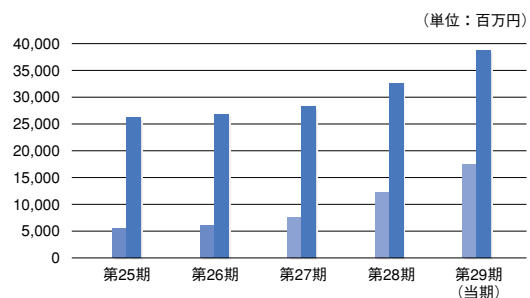
経常利益



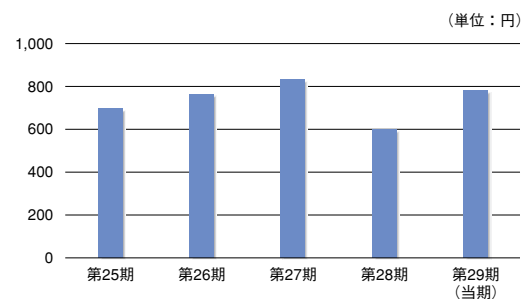
当期純利益



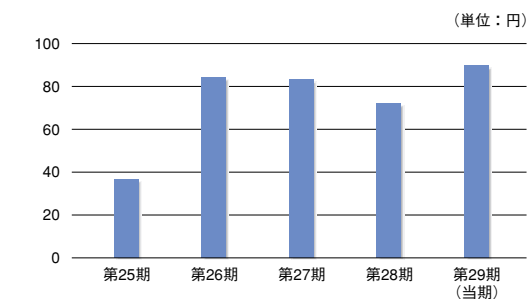
純資産額／総資産額



1株当たり純資産額



1株当たり当期純利益



平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、第28期の1株当たり指標は株式分割後の株数に基づいて算出しております。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

| 科目                      | 当 期<br>平成18年 3月31日現在 | 前 期<br>平成17年 3月31日現在 |
|-------------------------|----------------------|----------------------|
| <b>資 産 の 部</b>          |                      |                      |
| 流 動 資 産                 | 27,832,685           | 23,262,735           |
| 現金及び預金                  | 5,348,341            | 3,967,784            |
| 受取手形及び売掛金               | 12,547,196           | 10,308,245           |
| 有 価 証 券                 | 34,540               | 122,392              |
| た な 卸 資 産               | 8,497,886            | 7,822,519            |
| 繰 延 税 金 資 産             | 795,903              | 674,951              |
| そ の 他                   | 680,679              | 419,983              |
| 貸 倒 引 当 金               | △ 71,863             | △ 53,140             |
| 固 定 資 産                 | 10,954,591           | 9,402,302            |
| 有 形 固 定 資 産             | 8,070,272            | 6,225,790            |
| 無 形 固 定 資 産             | 1,537,541            | 1,239,799            |
| 投 資 そ の 他 の 資 産         | 1,346,778            | 1,936,712            |
| 資 産 合 計                 | 38,787,277           | 32,665,038           |
| <b>負 債 の 部</b>          |                      |                      |
| 流 動 負 債                 | 18,278,947           | 15,636,381           |
| 固 定 負 債                 | 3,053,096            | 4,578,323            |
| 負 債 合 計                 | 21,332,044           | 20,214,705           |
| <b>少 数 株 主 持 分</b>      |                      |                      |
| 少 数 株 主 持 分             | 55,997               | 232,877              |
| <b>資 本 の 部</b>          |                      |                      |
| 資 本 金                   | 6,347,757            | 4,480,399            |
| 資 本 剰 余 金               | 6,364,137            | 4,498,597            |
| 利 益 剰 余 金               | 4,431,780            | 2,681,219            |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 252,155              | 742,614              |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 13,440               | △ 175,432            |
| 自 己 株 式                 | △ 10,035             | △ 9,942              |
| 資 本 合 計                 | 17,399,235           | 12,217,455           |
| 負債、少数株主持分及び資本合計         | 38,787,277           | 32,665,038           |

**現金及び預金**  
公募増資等により前期末比1,380百万円増加しております。

**受取手形及び売掛金**  
売上高増加に伴い、前期末比2,238百万円増加しております。

**有形固定資産**  
社屋及び実験棟の増設等により、前期末比1,844百万円増加しております。

**負債**  
営業譲受に伴う短期借入金が増加したことにより、流動負債が前期末比2,642百万円増加しております。

**少数株主持分**  
研精工業(株)を完全子会社化したことにより、前期末比176百万円減少しております。

**資本金及び資本準備金**  
公募増資等により、資本金は前期比1,867百万円、資本準備金は1,865百万円それぞれ増加しております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

| 科 目                   | 当 期                             | 前 期                             |
|-----------------------|---------------------------------|---------------------------------|
|                       | 自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月 31日 | 自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月 31日 |
| 売 上 高                 | 31,225,882                      | 25,472,162                      |
| 売 上 原 価               | 18,039,110                      | 14,485,094                      |
| 売 上 総 利 益             | 13,186,771                      | 10,987,068                      |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 9,838,703                       | 8,308,760                       |
| 営 業 利 益               | 3,348,067                       | 2,678,307                       |
| 営 業 外 収 益             | 262,549                         | 132,604                         |
| 営 業 外 費 用             | 418,355                         | 395,537                         |
| 経 常 利 益               | 3,192,261                       | 2,415,375                       |
| 特 別 利 益               | 18,661                          | 58,410                          |
| 特 別 損 失               | 55,091                          | 242,478                         |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 3,155,831                       | 2,231,307                       |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,325,173                       | 933,238                         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △ 108,160                       | △ 170,263                       |
| 少 数 株 主 利 益           | 2,944                           | 28,475                          |
| 当 期 純 利 益             | 1,935,874                       | 1,439,857                       |

**売上高**  
新規事業であるDSP事業が大幅に伸長して既存事業も堅調だった結果、前期比5,753百万円増加しております。

**営業利益・経常利益**  
営業譲受に伴う費用及び開発費用の増加があったものの、原価低減に努めた結果、営業利益は前期比669百万円、経常利益は前期比776百万円、それぞれ増加しております。

**当期純利益**  
好調な売上とコスト低減努力の結果、前期比496百万円増加しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

| 科 目              | 当 期                             | 前 期                             |
|------------------|---------------------------------|---------------------------------|
|                  | 自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月 31日 | 自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月 31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,057,897                       | 2,551,396                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,936,274                     | △ 2,294,854                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,211,553                       | 1,208,756                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,585                           | 77,863                          |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 1,335,762                       | 1,543,162                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 3,639,325                       | 2,096,162                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 4,975,087                       | 3,639,325                       |

**キャッシュ・フロー**  
営業活動によるキャッシュ・フロー  
法人税等の支払額が増えた（858百万円）事を主因に、前年同期を下回る結果となりました。  
投資活動によるキャッシュ・フロー  
営業譲受に伴う支出（1,897百万円）を主因に3,936百万円のマイナス。  
財務活動によるキャッシュ・フロー  
公募増資等（3,732百万円）を主因に3,211百万円のプラス。

単体財務諸表

【Non-Consolidated financial statement】

単体貸借対照表（要旨）

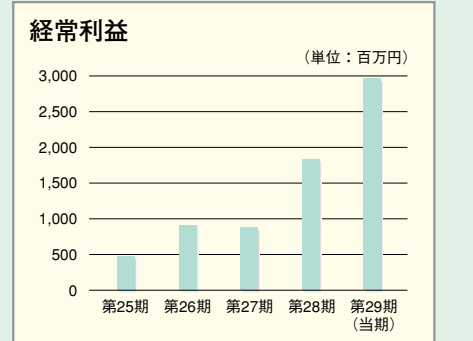
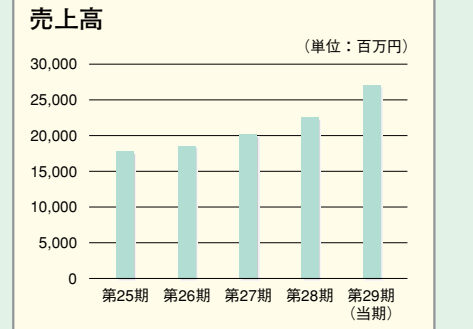
（単位：千円）

| 科 目                     | 当 期            | 前 期            |
|-------------------------|----------------|----------------|
|                         | 平成18年 3月 31日現在 | 平成17年 3月 31日現在 |
| <b>資 産 の 部</b>          |                |                |
| 流 動 資 産                 | 23,569,487     | 19,417,539     |
| 固 定 資 産                 | 12,179,370     | 10,729,164     |
| 有 形 固 定 資 産             | 4,988,114      | 4,161,280      |
| 無 形 固 定 資 産             | 1,100,442      | 1,229,049      |
| 投 資 そ の 他 の 資 産         | 6,090,812      | 5,338,835      |
| 資 産 合 計                 | 35,748,858     | 30,146,703     |
| <b>負 債 の 部</b>          |                |                |
| 流 動 負 債                 | 15,892,207     | 13,861,122     |
| 固 定 負 債                 | 2,545,129      | 3,937,951      |
| 負 債 合 計                 | 18,437,336     | 17,799,073     |
| <b>資 本 の 部</b>          |                |                |
| 資 本                     | 6,347,757      | 4,480,399      |
| 本 剰 余 金                 | 6,364,137      | 4,498,597      |
| 利 益 剰 余 金               | 4,357,507      | 2,635,962      |
| 当 期 未 処 分 利 益           | 3,729,953      | 2,006,056      |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 252,155        | 742,614        |
| 自 己 株 式                 | △ 10,035       | △ 9,942        |
| 資 本 合 計                 | 17,311,521     | 12,347,630     |
| 負 債 及 び 資 本 合 計         | 35,748,858     | 30,146,703     |

単体損益計算書（要旨）

（単位：千円）

| 科 目                   | 当 期                             | 前 期                             |
|-----------------------|---------------------------------|---------------------------------|
|                       | 自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月 31日 | 自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月 31日 |
| 売 上 高                 | 27,073,925                      | 22,557,946                      |
| 売 上 原 価               | 17,305,773                      | 14,543,406                      |
| 売 上 総 利 益             | 9,768,152                       | 8,014,539                       |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 6,724,325                       | 5,963,169                       |
| 営 業 利 益               | 3,043,826                       | 2,051,370                       |
| 営 業 外 収 益             | 251,561                         | 88,395                          |
| 営 業 外 費 用             | 331,519                         | 307,573                         |
| 経 常 利 益               | 2,963,869                       | 1,832,192                       |
| 特 別 利 益               | 980                             | 58,410                          |
| 特 別 損 失               | 35,645                          | 121,411                         |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 2,929,204                       | 1,769,191                       |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,072,000                       | 767,000                         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △ 49,653                        | △ 143,825                       |
| 当 期 純 利 益             | 1,906,858                       | 1,146,016                       |
| 前 期 繰 越 利 益           | 1,904,440                       | 930,474                         |
| 合 併 による未処理損失受入額       | -                               | 19,715                          |
| 中 間 配 当 額             | 81,345                          | 50,718                          |
| 当 期 未 処 分 利 益         | 3,729,953                       | 2,006,056                       |



利益処分（単位：円）

| 項 目                    | 金 額               |
|------------------------|-------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益          | 3,729,953,164     |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額        | 554,474           |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額    | 554,474           |
| 計                      | 3,730,507,638     |
| これを次のとおり処分します。         |                   |
| 利 益 処 分 額              |                   |
| 利 益 配 当 金<br>（1株につき4円） | 88,429,000        |
| 役 員 賞 与 金<br>（うち監査役分）  | 65,900,000<br>(-) |
| 次 期 繰 越 利 益            | 3,576,178,638     |

（注）当期は1株につき4円の中間配当を実施しました。



## DSP事業における新たな取組み

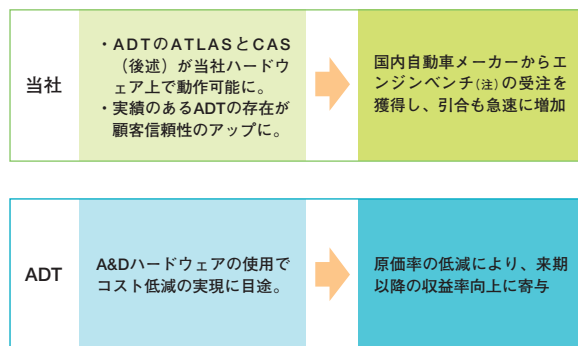
### 1. A&D TECHNOLOGY INC.との統合効果

当社は、昨年4月に子会社のA&D TECHNOLOGY INC. (以下ADT) を米国に設立するとともに、同社にて米国MTS Systems Corporation社のPowertrain Technology部門を譲り受け、DSP事業の海外における本格的な事業立ち上げを開始しました。

今期は、世界で勝てる競争力のある製品の開発に向けて双方の技術の共有化を図り、成果をあげる事が出来ました。

### A&DとADTのハードウェアとソフトウェアを共有化

低コストで機能的な当社のハードウェア上でADTのソフトを動作可能にして、双方のハードウェアとソフトウェアの共有化を行いました。



(注) エンジンベンチ  
実際の自動車エンジンを設置してエンジンを回し、様々な条件の下でエンジンの制御を行ってテストする実験設備。

### 2. ATLASとCAS

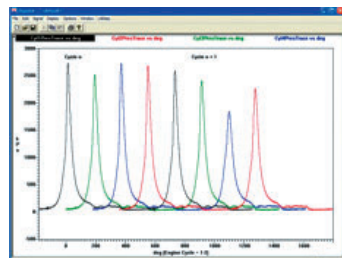
ADTにおける営業譲り受けによって、エンジンベンチには不可欠なソフトウェアであるATLASとCASを手にする事が出来ました。この事により、自動車のエンジンの性能評価試験を自動的に行う事が可能となりました。

#### (1) ATLASについて

自動車のエンジンの性能評価を行うために、アクセル開放度、エンジン回転数及びエンジン出力等、様々な条件設定を自動的にエンジンに与えてテストを行う事を可能にするソフトです。このソフトとCASを利用する事によって、従来は数日かかっていた試験が数時間で可能となります。当社においては、この試験を更に高速化すべく今後ソフトウェアの改善を行い、他社との差別化を図っていきます。

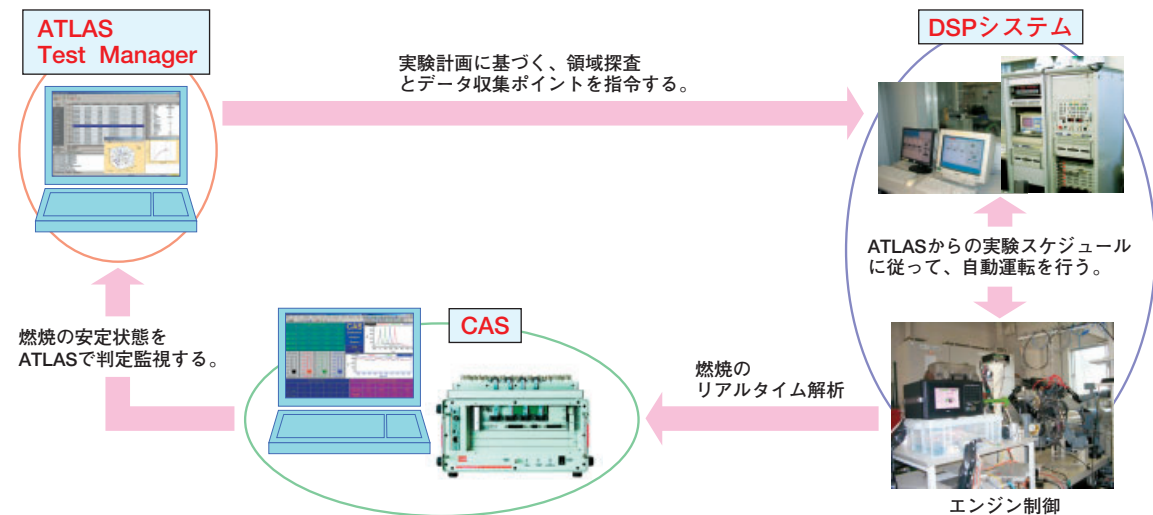
#### (2) CASについて

エンジンのシリンダー内での圧力変化等から燃焼解析を行うシステムで、リアルタイムで燃焼領域探査を行う事が出来ます。CASを使用する事によって、エンジンの点火タイミングの限界点を探査して安定領域を探し出し、テスト時のノッキングやエンジンの破損を防ぐ事が出来ます。



CASを使用して、エンジンのそれぞれのシリンダーにおける圧力の様子を計測した結果

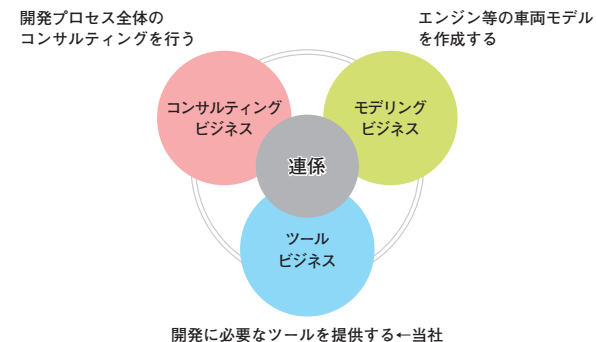
<ATLASとCASを使ったエンジンの性能評価試験の概要図>



### 3. 当社の目指すビジネスモデル

当社は、現在国内の自動車メーカーを中心に市場認知度が高まってきましたが、今後世界でビジネスを展開していくためには、当社の存在価値を明確にした上で、自動車開発プロセス全体をトータルに自動車会社に提供できる様、他のプロセスを担う会社とのアライアンスを進めていく必要があります。

当社としては、コンサルタント会社及びモデリング会社と提携する事により、ツールメーカーとしてトップを目指していきます。そのためには、汎用性がありどの会社の仕様にもマッチするオープンなシステムを目指していきます。



## ME事業本部の立ち上げ

当社は平成18年4月、医療機器分野の事業強化を目的としてME事業本部を新設しました。当社では営業は営業本部、開発は設計開発本部で行う機能別組織体制を採用していますが、医療機器分野においてはエンドユーザーのニーズが多様であり、またニーズの把握から開発・製品化までのプロセスの迅速化が求められていました。そのため、開発から販売までを一貫して行うために、これらのセクションを1部門にまとめる事にしました。

この組織の再編により、今後は顧客ニーズと開発現場の距離を短くして、市場ニーズに合った製品を早期投入していきます。また、増員により営業体制及びアフターサービス体制を強化して、全国的な流通チャネルを構築していきます。

会社概要 (平成18年3月31日現在)  
【Corporate data】

■所在地 東京都豊島区東池袋3丁目23番14号

■設立 1977年5月6日

■従業員 567名

■資本金 6,347,757,000円

■株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,120,000株
- ③ 株主数 3,380名

(注) 1. 平成17年11月24日開催の取締役会の決議により、下記の一般公募増資及び第三者割当増資を行い合計1,750,000株の株式が増加いたしました。  
 ・平成17年12月13日払込期日の一般公募増資により発行した株式数 1,600,000株  
 ・平成18年1月11日払込期日の第三者割当増資により発行した株式数 150,000株  
 2. 当営業年度におきましては、第24回定時株主総会の決議（旧商法280条ノ19の規定）に基づく新株引受権の行使により発行済株式の総数が68,000株増加しました。

④ 大株主の状況

| 株主名                       | 当社への出資状況 |       | 当社の大株主への出資状況 |      |
|---------------------------|----------|-------|--------------|------|
|                           | 持株数      | 出資比率  | 持株数          | 出資比率 |
| ゴールドマンサックス<br>インターナショナル   | 2,929千株  | 13.2% | —千株          | —%   |
| エー・アンド・デイ<br>従業員持株会       | 1,594    | 7.2   | —            | —    |
| (株)フルカワ                   | 1,533    | 6.9   | —            | —    |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行(信託口) | 1,503    | 6.8   | —            | —    |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行(信託口)   | 1,190    | 5.4   | —            | —    |
| (株)埼玉りそな銀行                | 606      | 2.7   | —            | —    |
| 古川 陽                      | 520      | 2.4   | —            | —    |

役員 (平成18年6月28日現在)  
【Officers】

取締役及び監査役

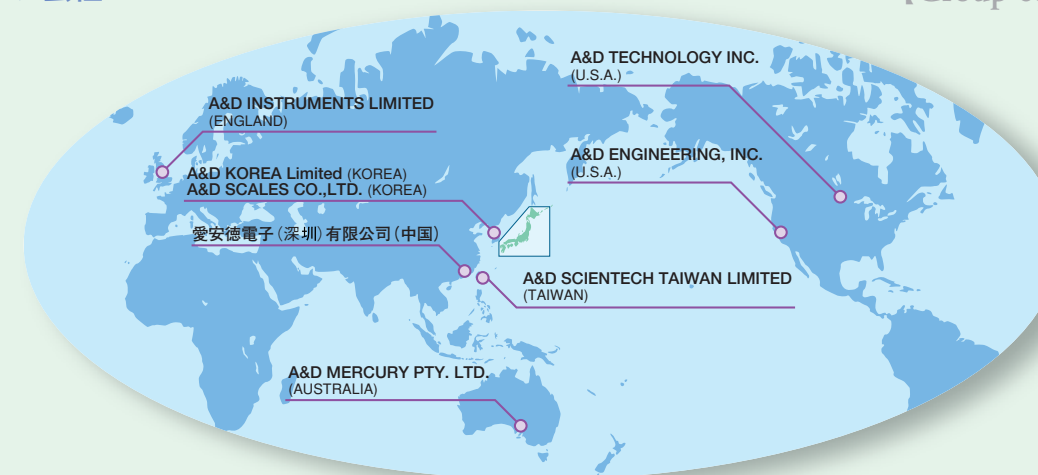
|       |       |
|-------|-------|
| 代表取締役 | 古川 陽  |
| 取締役   | 森島 泰信 |
| 取締役   | 江頭 昌剛 |
| 取締役   | 森田 徹  |
| 取締役   | 行成 洋二 |
| 取締役   | 中川 常雄 |
| 常勤監査役 | 清水 昌信 |
| 常勤監査役 | 溝畑 行雄 |
| 監査役   | 大宮 季男 |

執行役員

|        |        |
|--------|--------|
| 執行役員社長 | 古川 陽   |
| 常務執行役員 | 森島 泰信  |
| 常務執行役員 | 江頭 昌剛  |
| 常務執行役員 | 森田 徹   |
| 執行役員   | 行成 洋二  |
| 執行役員   | 中川 常雄  |
| 執行役員   | 八木 隆   |
| 執行役員   | 福沢 隆一  |
| 執行役員   | 八坂 賢一郎 |
| 執行役員   | 村田 豊   |
| 執行役員   | 伊藤 貞雄  |
| 執行役員   | 高田 信吾  |

グループ会社

【Group company】



①重要な子法人等の状況

| 会社名                     | 資本金           | 議決権比率    | 主要な事業内容                    |
|-------------------------|---------------|----------|----------------------------|
| 研精工業株式会社                | 81,800千円      | 100.0%   | 電子天秤及び<br>医用医療機器の製造        |
| リトラ株式会社                 | 200,000千円     | 100.0%   | インジケータ、ロードセル及び<br>電子式台秤の製造 |
| 株式会社オリエンテック             | 268,640千円     | 100.0%   | 計測機器の製造                    |
| A&D ENGINEERING, INC.   | 200千米ドル       | 100.0%   | 当社製品の販売                    |
| A&D MERCURY PTY. LTD.   | 5,720千豪ドル     | 100.0%   | 当社製品の販売<br>台秤の製造及び販売       |
| A&D INSTRUMENTS LIMITED | 1,800千英ポンド    | 100.0%   | 当社製品の販売                    |
| A&D KOREA Limited       | 1,000,000千ウオン | 80.0%    | 当社製品の販売                    |
| A&D SCALES CO., LTD.    | 495,300千ウオン   | (100.0%) | 商業秤及び電子式台秤の製造              |
| 愛安徳電子(深圳)有限公司           | 23,850千香港ドル   | 100.0%   | 家庭用電子血圧計及び電子式台秤の製造         |
| A&D TECHNOLOGY INC.     | 500千米ドル       | 100.0%   | 計測機器の製造及び販売                |

(注) A&D SCALES CO., LTD.は、A&D KOREA Limitedの子会社であり、( )内はその出資比率であります。

②企業結合の経過

子会社であった研精工業(株)は株式の追加購入により100%子会社になっております。  
 A&D TECHNOLOGY INC.は、平成17年4月に計測・制御・シミュレーションシステムの開発、製造及び販売を行う会社として設立いたしました。  
 当社の子会社である愛安徳電子(深圳)有限公司は、増資により資本金が7,350千香港ドルから23,850千香港ドルに増加しております。

③企業結合の成果

上記の重要な子法人等を含め、連結子法人等は10社、持分法適用会社は1社であります。  
 当連結会計年度の売上高は31,225百万円(前期比122.6%)となりました。また、経常利益は3,192百万円(前期比132.2%)、当期純利益は1,935百万円(前期比134.4%)であります。